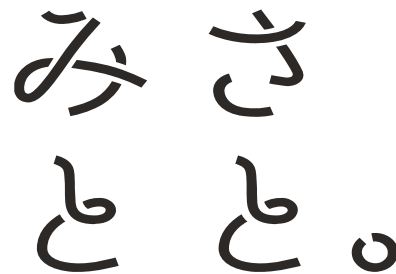


美郷町第2次長期総合計画

美郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年度実績
(まとめ版)



MISATO TOWN
SHIMANE

1. はじめに

平成28年度に策定した「美郷町第2次長期総合計画」（以下「長期総合計画」という。）の前期計画が終了しました。
あわせて、平成27年度に策定した「美郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）も計画期間が終了となり、本年もそれぞれ次の計画につなげていくための振り返りを行い、実績をとりまとめました。

2. 評価の方法

①長期総合計画の令和2年度の単位施策（主な取り組み）は、昨年と同じ189項目でした。

②この189項目の施策について、各所管課の目線で「実績値」「具体的な取り組み内容」「目標についての状況（達成または未達成となった理由）」「数値では表せない実績・実態（副産物的なもの）」「課題点と改善点」「目標の達成度」「今後の方向性」の7点について評価を実施しました。

③それぞれの施策の進捗度が分かり易いよう、単位施策の令和2年度末時点の結果について「順調」「おおむね順調」「課題あり」の3つの評価に分類しました。これについては、「順調」「おおむね順調」と評価したものを「目標に対して良い方向に向かった」という状態として集計し、政策分野ごとの『目標達成状況』の目安として示しています。

※目標によっては、単年度での達成を目標とした項目、5年後の達成を目標とした項目がありますが、いずれも計画最終年度となる令和2年度末の総括的な状況で目標に向かってどのくらい進むことが出来たかで判断しています。

※評価については、実績値と目標値の単純な数値比較だけではなく、新型コロナウイルス感染症の影響や「数値では表せない実績や実態」も加味した上で判断しています。

④これらの評価を踏まえ、重点施策（総合戦略関連施策）の状況について、まとめています。

※表中の評価欄の矢印は順調を「↑」、おおむね順調を「→」、課題ありを「↓」として表示しています。

3. 令和2年度事業実績の公表について

全189項目について個別に担当課で評価した進捗管理表の内、長期総合計画における「重点施策」と位置付け、総合戦略に関連する施策として取り組んだ結果について長期総合計画・行財政改革審議会を経て美郷町議会全員協議会に報告し、美郷町ホームページなどで広く公表します。

全体の進み具合のまとめ

政 策 分 野（ 基 本 的 方 向 ）	長期総合計画全体	重点施策 （総合戦略関連施策）
I 生活基盤「利便性の高い快適な暮らしを実感できるまち」	77%	100%
II 産業・雇用「人と地域の個性を活かした産業を創出するまち」	70%	67%
III 教育「美郷町を担う心豊かな人づくり」	72%	100%
IV 健康・福祉「生涯を通じて健康で安心できるまち」	79%	50%
V 住民自治「連帯の絆で支え合うコミュニティのまち」	64%	56%
合 計	74% (139/189施策)	71% (27/38施策)

【コメント】

・令和2年度の各施策の取り組みは、新型コロナウイルス感染症状況とその対応業務等を優先したことから取り組みに影響を受けた項目が多くありました。

・長期総合計画全体で見ると、目標達成率74%(139/189施策)と概ね順調に各施策に取り組むことができました。分野別で見ると、「IV 健康・福祉」が79%(30/43施策)、次いで「I 生活基盤」が77%(34/44施策)と住民の関心度の高い分野で成果があがっています。一方で、「V 住民自治」が64%(18/28施策)と達成率が低く、特に定住対策において目標の設定と進捗管理に課題が残りました。

・重点施策についても、目標達成率71%(27/38施策)で概ね順調でしたが、こちらも「出会いの場創出の推進」の取り組みに課題が残る結果となりました。重点施策については、次項でその状況を取りまとめています。

・これまでの5年間の取り組み結果が次の後期計画（R3～7年度）にどのように引き継がれ、また見直しや施策の再構成がなされているのかを検証して行く必要があります。

【審議会のコメント】

・計画の状況について、町の全体評価を概ね適当と判断する。本審議会での意見やこれまでの取り組みの振り返りを踏まえ、課題点と改善策に基づき、より効果的・効率的な事業の検討や整理をされ、併せて分かりやすい指標の設定、見直しを行われたい。

・新しい施策にあたっては分かりやすい住民周知を心掛け、関係機関と連携を取りながら効果的に進めていただきたい。

令和2年度 美郷町第2次長期総合計画 重点施策(総合戦略関連施策)の進捗状況【総合計画最終(5)年、総合戦略最終(6)年】																			
達成具合 (参考)	71% (27 / 38 施策) ※達成具合は重点施策(全38施策)のうち、「R2評価」の「△」と「→」の数の割合から算出しています。																		
全体としての コメント (町側)	・「Ⅰ 生活基盤」「Ⅲ 教育」については全ての項目において目標を達成している状況となり、順調に施策が進捗し、「Ⅱ 産業・雇用」については、概ね順調に進捗したと評価したが創業支援や新規就職者数などに課題が残った。 ・「Ⅳ 健康・福祉」の分野は、子育て支援の充実施策において新型コロナウイルス感染症の影響も見られ進捗率が上がらなかった。 ・「Ⅴ 住民自治」については、課題の残る評価となった。特に出会いの場の創出の推進において4つの指標で「目標を下回った」の評価となり、指標の設定の仕方も含めて、見直し・検討が求められる。																		
政策分野	単位施策		目標項目	指標の種類	担当課	目標値	目標の積算	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	H28評価	H29評価	H30評価	R元評価	R2評価	今後の方向性	成果と今後の取り組みなど
Ⅰ 生活基盤 「利便性の高い快適な暮らしを実感できるまち」	Ⅰ-1-③	生活基盤の整備	①町道改良率	参考	建設課	59.2%	累計	58.3%	58.8%	58.8%	58.8%	59.6%	→	→	→	→	→	見直し継続	実延長 改良済延長 H30 275,832m 162,844m R元 275,869m 163,880m R2 276,122m 164,433m 二タ合線、都賀行宮内線等 新たな目標値(R7 60.1%)を設定し取り組みを継続
			Ⅰ-1-④	公共交通の利便性の向上と効率化	②公共交通不便地域人口	成果	企画推進課	300人	累計	約1,000人	約1,000人	約250人	250人	138人	→	→	→	→	↗
	③乗り合いタクシー導入	実施			企画推進課	3地域	累計	1地域	1地域	4地域	4地域	3地域	→	→	→	→	→	終了	明塚地域をタクシー利用助成事業に切り替え
	Ⅰ-2-①	空き家対策の推進	④空き家等対策計画の策定	実施	総務課	実施	累計	実施	実施済	未実施	策定	実施	→	↓	↓	→	→	見直し継続	対策計画を踏まえ、空家対策協議会を設けて計画の推進を図るとともに、具体的な基準、取り組みづくりを進める
審議会のコメント	①空き家対策の推進について、特定空き家対策計画を踏まえた制度の確立と対応を図られたい。また、利用可能な空き家についての活用策を令和7年度までに具体的に形を整えて取り組みを進められたい。																		
Ⅱ 産業・雇用 「人と地域の個性を活かした産業を創出するまち」	Ⅱ-1-①	山くじらブランドの推進	①山くじらによる雇用創出人数	成果	山くじらブランド推進課	3人	累計	1人	3人	7人	10人	10人	→	→	↗	↗	↗	終了	産官学民の協定に基づく有害鳥獣対策をはじめとする多様な分野の試験開発など、美郷バレーによる関係人口の拡大を目指す
	Ⅱ-1-②	新産業づくりの推進	②ヘルスケア産業関連商品数	成果	産業振興課	5商品	累計	8商品	9商品	10商品	12商品	12商品	→	→	→	↗	↗	終了	既に商品開発を終え、販売している商品の製造を中心に行ったため、新たな商品は開発は行わなかった
	Ⅱ-1-⑤	起業家の支援	③起業支援による創業者数	成果	産業振興課	11件	累計	1件	2件	4件	5件	8件	→	→	↓	→	↓	見直し継続	方向性について再度検討を行ったうえで、R7年度末までに15人の目標設定を行い取り組む
	Ⅱ-1-⑥	雇用の促進と労働者の支援	④対象事業所における新規雇用就職者数	成果	産業振興課	15人	累計	3人	4人	5人	8人	8人	→	↓	↓	↓	↓	見直し継続	バリ島マス村友好技能実習生の区分追加や補助金額の見直しにより、継続支援を行っていく。

政策分野	単位施策		目標項目	指標の種類	担当課	目標値	目標の積算	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	H28評価	H29評価	H30評価	R元評価	R2評価	今後の方向性	成果と今後の取り組みなど
Ⅱ 産業・雇用「人と地域の個性を活かした産業を創出するまち」	Ⅱ-2-①	生産体制の構築	⑤リースハウスによる新規就農者及び規模拡大農家数	成果	産業振興課	7経営体	累計	3経営体	4経営体	4経営体	4経営体	4経営体	→	→	→	→	→	見直し継続	H30年度で事業は完了 4経営体がトマト栽培実施中 新たな事業導入に向け、検討を行っていく
	Ⅱ-2-②	農地の有効利用	⑥薬草栽培の拡大面積	成果	産業振興課	10ha	累計	0.8ha	0.9ha	1.1ha	2.2ha	3.3ha	↓	↓	↓	↓	↓	見直し継続	シャクヤク栽培 2.81ha カワラケツメイ栽培 0.48ha 累計目標には届かなかった目標値の下方修正(8.6ha)を行い、取り組みを継続
			⑦耕作放棄地解消面積	成果	産業振興課	10ha	累計	0.4ha	0.5ha	11ha	13ha	15ha	↓	→	→	↑	↑	見直し継続	耕作放棄地対策として取り組んでいる三瓶在来そばの栽培面積を、新たな目標値に設定し取り組みを行う。
	Ⅱ-2-③	担い手の育成	⑧集落営農の法人化数	成果	産業振興課	6法人	累計	4法人	4法人	5法人	5法人	5法人	→	→	→	→	→	見直し継続	集落営農組織自体の高齢化が進んでおり、組織強化としての法人化や、更には組織同士の広域連携も含めて、検討していく
	Ⅱ-2-④	特産品の開発	⑨加工支援による新商品開発	成果	産業振興課	30商品	累計	24商品	32商品	32商品	32商品	34商品	↑	→	→	→	→	終了	地域商工業補助金を活用して2商品を開発 商品化されたものについては販路拡大について、今後も商品開発や加工の取組についても引き続き支援を行う
	Ⅱ-2-⑥	林業の振興	⑩林業関係雇用創出数	成果	山くじらブランド推進課	22人	累計	14人	18人	19人	22人	23人	→	↑	→	→	→	終了	町内林業事業体及び従事者のニーズを把握しながら美郷町林業推進協議会で森林環境譲与税を活用して担い手確保や定住推進のためのパンフレットを作成 島根県立農林大学校へ就職説明会を開催した 今後も美郷町林業推進協議会を中心に、担い手確保を目的とした就職説明会を実施していく
	Ⅱ-3-①	地域産業の活性化	⑪企業誘致件数	成果	産業振興課	1件	累計	0件	0件	0件	0件	1件	→	↓	↓	→	→	見直し継続	美郷バレー タイガー株式会社 中国営業所が、美郷町を研究拠点として鳥獣被害対策の開発で参入 年間1件の企業参入を目指す
	Ⅱ-3-②	商業基盤の整備	⑫地域商工業等支援事業補助金利用事業者数	実施	産業振興課	30事業者	累計	8事業者	24事業者	32事業者	44事業者	53事業者	↑	↑	↑	↑	↑	継続	町内9事業者が新たな取り組みや商工業維持を目的に補助金を活用 ①持続化支援枠 4件 ②新規起業枠 2件 ③特産品加工支援枠 3件 年間に6事業者の支援を目指す
	Ⅱ-4-①	観光施設の魅力推進	⑬観光入込客数	成果	産業振興課	140,000人	単年度	135,364人	120,810人	102,697人	87,202人	70,085人	→	→	→	↓	↓	見直し継続	コロナ禍で宿泊客数は減少しているが、密を回避できるアウトドアの流行によりキャンプやコテージ泊の利用は伸びた
			⑭宿泊客数	成果	産業振興課	15,000人	単年度	13,549人	13,552人	11,472人	10,477人	8,777人	→	→	→	↓	↓	見直し継続	方向性について再度検討を行ったうえで、R7年度末までに観光入込客数134,000人・宿泊客数 20,000人の目標設定を行い取り組む

政策分野	単位施策		目標項目	指標の種類	担当課	目標値	目標の積算	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	H28評価	H29評価	H30評価	R元評価	R2評価	今後の方向性	成果と今後の取り組みなど
Ⅱ 産業・雇用「人と地域の個性を活かした産業を創出するまち」	Ⅱ-4-②	地域資源の活用	⑮観光スポット・プログラムの利用者数	参考	産業振興課	200人	単年度	190人	358人	231人	252人	58人	→	↗	↗	↗	→	見直し継続	体験型プログラム(みちくさ日和)では33本のプログラムを実施 方向性について再度検討を行ったうえで、R7年度末までに500人の目標設定を行い取り組んでいく
審議会のコメント	①起業支援について、スタートアップの支援は非常に重要であることから取り組みの継続を図られたい。またサテライトオフィスの活用を含め町内へ企業が参入する動きに力を入れて取り組まれたい。 ②耕作放棄地の解消について、そばの栽培面積の拡大と栽培協議会設立に向けてファームサポート美郷と連携しながら取り組みを進められたい。																		
Ⅲ 教育「美郷町を担う心豊かな人づくり」	Ⅲ-1-①	学ぶ力学んだ力の育成	①学習支援員年間配置時間数	実施	教育課	8,000時間	単年度	7,620時間	7,227時間	8,672時間	8,585時間	9,340時間	→	→	↗	↗	↗	終了	邑智小3名、大和小2名、邑智中2名、大和中1名を配置 教員免許を保有している支援員による個別の指導を行うなどきめ細やかな支援を行った また、支援員に対する研修や連絡会を行い、資質向上を図っている
			②学習支援館の利用率	参考	教育課	70%	単年度	53.0%	46.2%	42.6%	38.9%	44.0%	↓	↓	→	↓	→	見直し継続	邑智・大和の2会場で週に2回(火・木)開催 邑智会場39名・大和会場16名の利用 長期休業中に全国模試を実施 利用率は高くないが、利用者の学力向上につながっている 後期基本計画では学習支援館による全国模試の受験率を指標とする
	Ⅲ-2-①	美郷町への愛着と理解の醸成	③学校におけるふるさと教育の年間授業時間数	実施	教育課	40時間	単年度	47.6時間	45.1時間	46.3時間	49.1時間	44.2時間	↗	→	→	↗	→	見直し継続	町施策(山くじら、観光、中原芳煙など)に関する題材を取り上げ、よりふるさとへの理解や愛着が高まっている ふるさと教育の年間授業時数は、コロナ禍の中でも工夫しながらしっかり確保されている 今後はさらに、学習の質の向上を図ることとし、総合的な学習と教科とを結び付け、学びに向かう力の育成を図っていく さらに将来美郷町に住み続けたいと考える児童、生徒の増加を図る
	Ⅲ-2-②	自尊心・思いやり、規範意識の育成	④地域における交流体験活動の年間実施回数	実施	教育課	10回	単年度	10回	13回	13回	12回	3回	→	→	↗	→	→	見直し継続	公民館活動等において、キャンプや川遊びなどの自然体験、子どもと高齢者の多世代交流、家族や仲間でのものづくり体験などを実施した ルールを守ろうとする意識や他者と協力する姿勢、相手を思いやる心など育む機会となった。 己斐子ども交流など地域外の子どもの交流を実施し、自分自身やふるさとの良さを見つめ直す機会となった
	Ⅲ-3-①	子供たちの学びを支援する取組の推進	⑤放課後児童クラブの設置箇所数	実施	教育課	5箇所	累計	3箇所	3箇所	3箇所	4箇所	5箇所	→	→	→	↗	↗	見直し継続	R元年度末の吾郷公民館に続き、2年度始めに浜原隣保館で児童クラブの常時開設をスタートさせた これにより邑智小学校区で4箇所、大和小学校区で1箇所、計5箇所の開設が実現した 今後は各児童クラブへの地域住民の関わりを強化していく

政策分野	単位施策		目標項目	指標の種類	担当課	目標値	目標の積算	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	H28評価	H29評価	H30評価	R元評価	R2評価	今後の方向性	成果と今後の取り組みなど
Ⅲ 教育「美郷町を担う心豊かな人づくり」	Ⅲ-3-②	学びの場を拠点にした地域コミュニティ形成の推進	⑥図書館「みさと本の森」の蔵書数	実施	教育課	35,000冊	単年度	25,457冊	31,498冊	34,183冊	37,320冊	40,098冊	→	→	→	→	↗	終了	予算内で町民にとって有効な資料を揃えるため購入資料の精査に努め、また入手困難な郷土資料においては、広報等で寄贈を呼びかけるなど収集に努めた R2年度は移動図書館の取組により、コロナ禍の中においても貸出冊数は飛躍的に伸びており、購入・収集した蔵書は十分に町民に活用されている 今後計画では目標項目としなが、蔵書の更新等管理は継続する
審議会のコメント	①学習支援館の利用が家庭学習の実践にとどまらず、学力向上につながるような指標を設定し取り組まれたい。 ②図書館の活動についてこれまでの努力に対して評価する。今後も町の学びの場の拠点としての活動に継続して取り組んでいただきたい。																		
Ⅳ 健康・福祉「生涯を通じて健康で安心できるまち」	Ⅳ-5-①	子育て支援の充実	①育児に自信の持てない人の割合（1歳半児）	参考	健康福祉課	6.5%	単年度	17.9%	20.0%	15.8%	9.5%	－	↓	↓	→	↗	→	終了	地域担当保健師が妊娠届出時から産後、子育てまで切れ目のない支援をしている ハイリスク者に対しては支援プランを作成し、関係機関等と連携をとりながら支援している
			②育児に自信の持てない人の割合（3歳児）	参考	健康福祉課	5.5%	単年度	18.9%	7.7%	14.3%	17.2%	－	↓	→	→	↓	↓	終了	若い保護者が育児に自信が持てないのは自然であるため、評価項目を変更
			③子育てセンターの稼働率	成果	健康福祉課	95.0%	単年度	93.0%	89.0%	75.0%	75.8%	26.6%	→	→	↓	→	↓	見直し継続	コロナ禍での実施であったが、人数が少ないながらもできるところで実施した 評価項目の内容を稼働率から利用率に変更する
	Ⅳ-5-⑤	地域ぐるみの子育て支援活動の推進	④子育てサポーター登録者数	実施	健康福祉課	5人	累計	1人	2人	2人	2人	5人	↓	→	→	→	→	見直し継続	コロナ禍で、事前準備（養成講座を受講した方など声かけ）のみの実施で活動には結びついていない 目標を達成したが、今後、さらに登録者を増やすことを目標として、目標値を6名に変更
審議会のコメント	①重点施策が、子育て支援に特化していることは総合戦略の人口減少対策の面からであることは理解しているが、高齢者の健康増進の取り組みも指標として検討するなど後期計画の事業実施の中で、指標・施策の選択に配慮いただきたい。 ②育児が安心してできる環境づくりを目指し、専門家による発達相談や地域の方との交流等、子育てに関する相談事業について色々な指標を持って取り組みを進められたい。																		
Ⅴ 住民自治「連帯の絆で支え合うコミュニティのまち」	Ⅴ-1-①	持続可能まち地域コミュニティ・運営の仕組みづくり	①小さな拠点の整備	実施	美郷暮らし推進課	8地域	累計	7地域	7地域	7地域	8地域	7地域	↗	→	→	→	→	終了	拠点施設の無い地域において、拠点整備を地域の重要課題として位置付けて取り組んだ 施設ありきのハードではなく、計画・協議等実施に目標項目を変更し取り組む
	Ⅴ-2-①	出会いの場創出の推進	②出会いコーディネート数	実施	美郷暮らし推進課	10組	累計	0組	0組	0組	0組	0組	↓	↓	↓	↓	↓	終了	ハッピーコーディネーターの人数が1名だったため、コーディネーターの増員を図るための活動、近隣のコーディネーターと共に研修を行った 地域に根差した方を巻き込み、つながりによる相談しやすい土壌をつくり出会いの場の創出を図る

政策分野	単位施策		目標項目	指標の種類	担当課	目標値	目標の積算	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	H28評価	H29評価	H30評価	R元評価	R2評価	今後の方向性	成果と今後の取り組みなど
Ⅴ 住民自治 「連帯の絆で 支え合うコ ミュニティの まち」	Ⅴ-2-①	出会いの場創出の 推進	③出会いの場を通じた結婚数	成果	美郷暮らし推進課	20組	累計	1組	2組	2組	2組	2組	↓	↓	↓	↓	↓	終了	コロナ禍であった為、オンラインでのイベントを5回、オフラインでのイベントを1回開催 町内の事業所回りやSNSを活用し、イベント周知を強化
			④出会いの場への男性参加者数	実施	美郷暮らし推進課	150人	累計	43人	63人	75人	100人	124人	↓	→	↓	↓	↓	終了	婚活に絞らず幅広いテーマで若者が集まるイベントを開催し出会いの創出につなげる
	Ⅴ-2-②	UIターンの推進	⑤UIターン施策による受入数	成果	美郷暮らし推進課	500人	累計	48人	70人	94人	135人	151人	→	↓	↓	↓	↓	見直し継続	空き家バンク利用による受入数2人、若者定住住宅の入居による受入数14人 定住施策を空き家バンク・若者定住住宅でUIターンした人数の把握とし、R7年度目標値を単年度50人とする
			⑥空き家バンク登録件数	成果	美郷暮らし推進課	55件	累計	24件	42件	52件	63件	69件	→	→	→	↑	↑	見直し継続	空き家バンク登録相談は30件あったが、家の状態が悪かったり登記簿の整理ができておらず登録は6件 R7年度目標値を累計50件とする
			⑦若者定住住宅への町外入居者数	成果	美郷暮らし推進課	42世帯	累計	32世帯	35世帯	35世帯	38世帯	40世帯	→	→	→	→	→	見直し継続	浜原(2世帯)、九日市(1世帯)入居、浜原(1世帯)退去 他の多くの自治体でも若者定住住宅を整備してきているため、費用対効果の高い若者定住住宅の検討を進めていく
			⑧UIターン住まい支援事業	成果	美郷暮らし推進課	5戸	累計	4戸	4戸	5戸	5戸	4戸	↓	↓	→	→	→	見直し継続	移住体験住宅1戸、UIターン者支援住宅3戸を運営管理してきたが、移住体験住宅ささらの家が2月末に契約解除となり、1戸減少 目標値を移住体験住宅等の戸数から利用世帯数へと改め、R7年度目標値を20世帯とする
			⑨美郷町ふるさと大使の人数	成果	美郷暮らし推進課	3人	累計	0人	2人	2人	3人	3人	→	→	→	→	→	終了	【ふるさと大使】福島里佳・なぎら健吾(2名)、【応援大使】山崎ていじ(1名)【計】3名 大使の名刺裏の宿泊利用施設のクーポンの実績は0件 町から大使に対して積極的な情報発信に努める
	審議会のコメント																		
①定住のための各種住宅に係る補助金について、対象者の要件緩和など移住者や家族の形態に合わせた見直しを検討いただきたい。 ②各地域で作成した「地域コミュニティ計画」の具体化に向け、集落支援員合同会議等を活用し、連合自治会相互の情報交換とスキルアップに向けた支援に取り組まれない。																			

状況まとめ
(総合計画全体と
しての状況)

【生活基盤】

●道路整備・維持・改良、水道事業

・インフラの整備事業はスムーズに遂行されており、概ね目標を達成することができたが、水道事業において有収率の低下と維持経費が年々増加している。計画的な長寿命化と新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み水道料金改定を1年遅らせたが、公営企業会計化に向け更なる経営改善努力が必要。

●公共交通

・三江線沿線以外の公共交通との乗り継ぎに課題が残るが、この問題を含めて公共交通の「在り方」について住民アンケートを実施し、R3年度中に地域公共交通ビジョン(仮称)を策定する予定。

・R2年度より開始したタクシー利用助成により空白地解消が前進し公共交通不便地域人口が大きく減少となった。引き続きR7年度0人を目指し取り組みを継続する。

●空家対策

・策定した対策計画を踏まえ、空家対策協議会を設けて計画の推進を図るとともに、具体的な基準、取り組みづくりを進める。

【協議会の役割】空家等対策計画の実施に関すること、空家等対策計画の変更に関すること、空き家を『特定空家等』として指定する際の意見に関することについて協議

●情報通信

・情報発信コンテンツとして、「公式HP」「各種SNS (Facebook、LINE、Instagram、みさとアプリ)」などの運用を展開し、閲覧者数や登録者数は概ね目標を達成することができた。情報の内容によって発信する媒体を使い分けることで利用者に分かりやすい情報を提供するように取り組んでいる。R3年度中に公式アプリのコンテンツをLINEに導入する予定。

●消防防災

・急傾斜対策、砂防整備は計画どおり進み目標を達成できた。近年頻発する洪水被害等を受け防災に関する住民の意識の高まり、防災訓練や学習会へ参加者が増えた。今後は地域(自主防災組織)における地区防災計画策定に向け支援していく。消防団員数は、団員の高齢化が進んでおり、若年層の入団もあるが相対的には減少傾向にあり維持が難しくなっており人員数の適正な設定が必要(人口の減少に比例した人員数を検討)。

【産業・雇用】

●山くじら

・山くじら関連事業による正規職員の雇用人数は目標を達成。産官学民が自発的に集うことを目的とした「美郷バレー構想」に基づき2企業と協定を締結した。今後も美郷バレー構想により、新設された「麻布大学フィールドワークセンター」と併設した「おおち山くじら研究所」を連携の拠点とし、知の誘致による研究フィールドとしてさらなる関係人口(活動人口)を拡大を目指す。

●起業家支援

・庁内で情報共有を行い、起業を計画している個人や団体等への積極的な制度周知を実施し地域商工業補助金の起業枠を活用し支援を行った。今後も方向性について再度検討を行ったうえで、R7年度末までに15人の目標設定を行い取り組んでいく。

●農林水産業

・ファームサポート美郷や農事組合法人、集落営農組織による耕作放棄地対策は大幅に進んだ。薬草栽培による耕作放棄地の解消は、目標に到達しなかったため、実態に即した目標に改め(R7年度末 8.6ha)引き続き栽培の普及に向けた取り組みを進める。

・新たな集落営農の法人化はなかったが、R元年度に比之宮地域農業広域連携協議会が発足し、水稻防除と畦畔管理作業の省力化の取り組みがなされている。集落営農組織の高齢化が課題となっておりその対策のモデル例として、法人化に加え営農組織同士の広域連携の普及を図りたい。

・町内林業事業体及び従事者のニーズを把握しながら美郷町林業推進協議会において、森林環境譲与税を活用して担い手確保や定住推進のためのパンフレットを作成し、島根県立農林大学校で就職説明会を開催した。今後も担い手確保を目的とした就職説明会を継続していく。

●商工業

・9事業者が新たな取り組みみや商工業維持を目的として、「地域商工業等支援事業費補助金」を活用した。町商工会が事業主体となり地域通貨「みさと。Pay」が整備されたことから町内消費の喚起が期待される。

●観光

・潮温泉施設の建替事業の遅れや新型コロナウイルス感染症の影響が顕著に現れ、観光入込客数・宿泊者数が大幅に減少し、目標としていた数値には届かなかったが、密を回避できるアウトドアへの注目によりキャンプ場、トレーラーハウス利用者は施設再開後前年度実績に迫る伸びが見られた。3月にオープンした石見ワイナリーホテルを核に宿泊客をターゲットとした体験プログラム等の充実を図り滞在型観光を展開し観光客の増につなげる。

【教育】

●社会を生き抜く力の育成

・家庭学習の取り組みを各校で推進し、学力向上に向けた取り組みを実施しているが、学校外での活動や、メディアとの接触時間の増加などもあり、家庭で1時間以上学習している生徒の割合は伸び悩んでいる。指導主事による授業改善の学校訪問や研修参加を積極的に進め、学校での学びが家庭学習にもつながるように指導する。また学習支援館では習熟度別指導や英語指導などに力点をのいた運営も検討していく。

・ICT活用教育推進のため、児童・生徒1人1台のタブレット端末の配備はR元年度に完了。学校では、ICT機器を利用した授業の実施が日常化しているが、学校や教員間での取り組みに差が見うけられるため、町としてのICT活用教育の方針を明確化しさらに推進していく。R2年からの新型コロナウイルス感染症拡大にともなう文部科学省が提唱する「GIGAスクール構想」の加速化により、今後は家庭へ持ち帰ってオンライン・オフラインでの活用を実践しながら、個別最適化された教育環境を目指してさらに研究・実践していく。

●未来を担う人材の育成

・全学年で「ふるさと教育」や「キャリア教育」を実施しており、これらの活動を通して、子どもたちが自分を取り巻く環境や自分の将来について考える機会が増えている。学校・家庭・地域が一緒になって子どもを育てていくという機運が醸成されてきており、学校教育に関わる地域の大人や団体の数が飛躍的に伸びている。

・町内小学校間、町外児童との交流を体験活動を通して、主体的に活動に取り組み、挑戦する気持ちを育てている。また、活動を通じて規律・協力・思いやりについて学ぶことで、自分を大切にしながら他者で思いを向ける人権尊重の意識を高めることにつながっている。引き続き子どもたちの心を育む教育に取り組んでいく。

●絆づくりと活力あるコミュニティの形成

・放課後児童クラブを地域の施設で開設することで、子どもたちを地域で見守り育てていこうとする気運が高まっている。

・子どもたち一人ひとりの教育ニーズへの対応は、通級指導の充実や関係機関の連携により、きめ細かい支援を行うことが可能になった。

・子育てへの不安や悩みを抱える家庭へのアプローチは、十分とは言えない。保護者同士のネットワークを広げ、学校・保育所・福祉関係機関などと連携しながら、地域全体で家庭教育支援に取り組んでいく仕組みづくりが必要である。

・コロナ禍のなかで公民館が果たすべき役割を改めて考える機会となった。各公民館が、地域住民の健康と安全を守ることを基本としながら、人づくり・地域づくりを止めない工夫を重ねていくことができた。

・町立図書館みさと本の森は蔵書数、利用者数、貸出し冊数を順調に伸ばすことができた。特に移動図書館事業により、図書館利用が困難な遠隔地で活用を拡大している。

【健康・福祉】

●保健・医療

・高齢者等を中心とした地区ごとの健康づくりの場の提供や、就学・未就学児に対する支援を行うことで、生涯を通じた健康づくりの推進については概ね目標を達成できた。男性の肥満(40～64歳 BMI25以上)者の割合が上昇しているが、特定検診受診率・保健指導実施率がなかなか上がらない状況で、疾病の早期発見・予防など重症化予防に重点をおいた対策を進めていく。

●社会福祉

・H29年度に障害福祉や高齢者福祉ごとにネットワーク会議を設置・開催しているが地域福祉全般のネットワーク会議の体制充実に課題が残った。

・美郷ハートフルポイントのボランティア登録者数は伸び悩み目標値には届かなかった。R3年度からは町民カード「みさとと。Pay」の公共ポイント事業に組み込むべく関係課と調整する。

●高齢者福祉

・介護予防の推進については概ね目標を達成することができた。介護予防教室の実施回数や自主グループでの活動が介護認定率を抑制していることは明らかで、今後も取り組みを継続していく。

・生活支援コーディネーターの設置については地域のコーディネーター役を担う人材の発掘が難しく目標に到達しなかったが、住民が主体となって行う独居高齢者を見守り生活支援サービスを実施している3連合自治会では、第2層のコーディネーターの役割を担っている。

・グループホームや小規模多機能施設の協力により、月に1回「認知症カフェ」を開催し、民生委員や多くの地域住民の参加あり認知症に対する理解が深まった。認知症患者やその家族が見学を兼ねて参加されサービス利用につながったケースもあった。

●障がい者(児)福祉

・施設入所者が地域での生活に移行できるよう、相談支援事業者と連携した支援は提供できているが、現状受けているサービスと同等のサービスを在宅の利用者には提供できていないという現状がある。

・外出支援のための移動支援事業利用者は増加し目標を達成することができたが、利用回数の増に対して提供事業者の物理的な制約により、運行できないことがある。

・通所による地域活動支援センター利用者は概ね目標に到達し定着してきた。

状況まとめ
(総合計画全体と
しての状況)

●児童福祉

- ・子育て支援に関して不安を感じている保護者は当然ながら一定数存在しており、気軽に相談できる体制を整えるため、R2年度に小児科・産婦人科オンライン無料健康相談事業を実施。
- ・病後児保育の体制は整っているが、「病後」より「病時」保育の要望が多い。
- ・子どもの発達の状況の確認や保護者等の相談支援のため、年8回保育園や小中学校を巡回し専門スタッフが保護者、担任等の相談に応じている。相談後のサポート体制として関係する機関が多く同じスタッフが継続して対象児童をみていくのが困難となっており体制の検討が必要。

●母子・父子世帯福祉

- ・家庭支援の利用について声掛けを実施しているが、事業の利用率が低く気軽に利用できる制度が必要。短時間利用の制度や他の支援がないか検討していく。

●生活困窮者福祉

- ・社会福祉協議会が主体となり「くらしの相談みさと」という総合的な相談窓口を設置し生活困窮者の支援を行った。生活困窮から脱却の実績もあり概ね目標を達成することができたが、就労の定着に向け更なる支援が必要。

●人権の尊重

- ・教育委員会、町同推協と連携してのR2年度はコロナ禍であり2回となったが人権講演会を実施。町民への人権啓発告知や情報提供は行うことができた。若年層の講演会等への参加が少ないと感じており他人事ではなく自分のことという意識の持てる興味ある題材で関心を集める機会を検討していく。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、SNS等を通じて感染者等への悪質な差別や誹謗中傷等が繰り返されたことを受けて、こうした差別による人権侵害の防止に町一丸となって取り組むとともに人権侵害に対して適切な対応を行い、感染者等の孤立をなくし、互いに支えあい人権が尊重される地域社会づくりを目的として「美郷町新型コロナウイルス感染症感染者等の差別、偏見等防止条例」を定め、町内各地域で趣旨の説明や啓発を行った。

【住民自治】

●地域自治と協働

- ・各連合自治会に集落支援員を配置し、地域が主体となって行う活動の支援が定着し取り組む活動件数が拡大した。
- ・小さな拠点も7拠点が整備され、それぞれの拠点が特色ある地域活動が行われている。今後は拠点となる施設のない地域を含め全町で、地域コミュニティ計画（後期事業計画）に基づく持続可能なコミュニティづくり等の地域住民活動を積極的に支援していく。

●定住対策

- ・出会いの場の創出に関しては、「婚活」を前面に打ち出したものだけでなく、コロナ禍の状況もありオンラインでのイベントを5回、オフラインでのイベントを1回実施したがオンラインでの参加に抵抗感を示す男性が想定以上に多かった。達成度としては全ての指標において目標に届かなかったが、目標の指標が「コーディネート数」「結婚数」など把握が難しいものもあった。今後は「出会いの場創出のイベント実施数」「出会いの場創出によるマッチング数」を指標に取り組む。
- ・U1ターン施策による受入数については掲げた目標値に到達しなかった。移住希望者からの問い合わせは多いが現状で入居可能な空き家等の住宅が少なく移住までつながらない事例が多くあった。これを踏まえてR3年度より住実暮らし新築等住宅補助金等事業（新築（解体・土地購入））をスタートし住まいの確保支援策に取り組む。

●効果的・効率的な行政運営

- ・H28年度に策定した行財政改革計画は、9割方達成できていると評価した。今後については、中長期的な財政見通し、主要施策等への重点化（既存事業の見直し）、事務等の効率化と町民サービスの向上（DX推進・ICT活用）など社会情勢、地方自治制度の動向等を踏まえて、引き続き効果的で効率的な行政運営、持続可能なまちづくり・行政運営に取り組む。
- ・町政懇談会は、昨年新型コロナウイルス感染症の影響で延期となった4連合自治会に対し事前にあった質問事項について文書による回答を行った。
- ・4月より課を新設（情報・未来技術戦略課）しDX・ICTの活用による様々な施策や課を横断する施策を戦略的に進めていく。

●財政運営の安定化

- ・財政状況を数値でみると、概ね全ての指標において悪化傾向となった。全ての指標に影響を与える普通交付税の減少によるもので想定内である。近年、多額の地方債を発行しての普通建設事業が重なったため今後さらに悪化する可能性が高い。歳入に見合った歳出を図るほかに、統一的な財務書類を活用して、経年・セグメント分析（教育費・社会保障費）・類似団体比較などの分析を行い財政運営の健全化に努める。
- ・財政の安定化を図るためには、財源（歳入）の確保が必要。有利な補助金制度などの研究・活用と合わせ、財務書類を活用しての受益者負担の見直しや、各種税・料など未収金の徴収の強化や新たな滞納を発生させない取り組みが必要。